

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月26日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.wakachiku.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 彦坂 義助

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員 経理部長

氏名 福島 章雄

TEL (03) 3492-0273

中間決算取締役会開催日 平成16年11月26日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	29,708	7.0	64	86.9	2,282	1,173.9
15年 9月中間期	31,959	5.3	491	342.5	179	-
16年 3月期	93,322	-	1,930	-	2,317	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,349	1,731.9	21.52	0.00
15年 9月中間期	128	-	1.06	0.00
16年 3月期	1,683	-	14.66	0.00

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 2,542百万円 15年 9月中間期 3百万円
16年 3月期 1,141百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 109,207,534株 15年 9月中間期 120,543,294株
16年 3月期 114,843,752株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	136,393		34,591		25.4	316.52
15年 9月中間期	139,764		30,372		21.7	278.27
16年 3月期	135,745		32,784		24.2	300.39

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 109,288,794株 15年 9月中間期 109,146,868株
16年 3月期 109,140,048株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	448	562	311	10,412
15年 9月中間期	2,776	863	2,232	12,031
16年 3月期	1,333	434	69	11,735

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	90,000	4,300	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円07銭

上記の予想には、本紙の発表日現在の将来に対する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。
記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

1. 企業集団の状況

添付資料

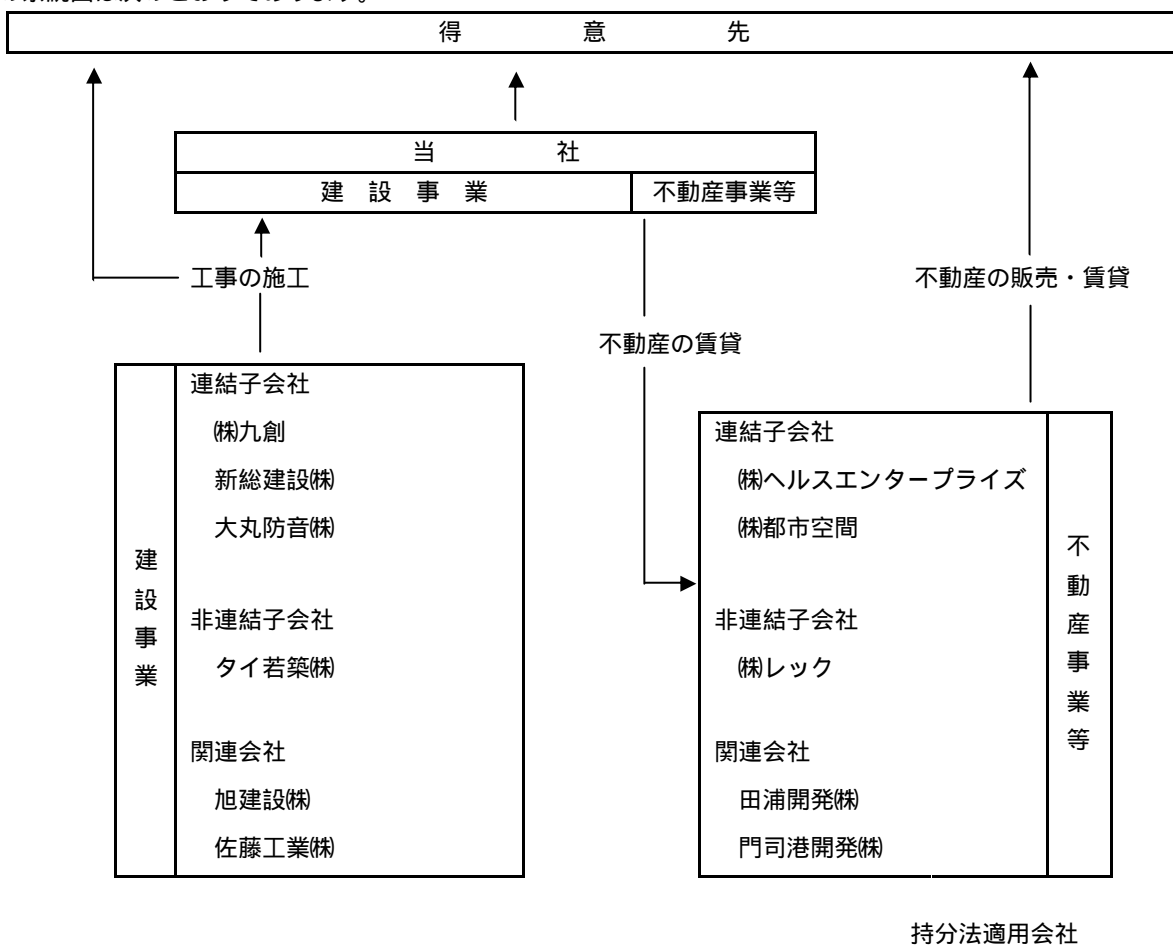
当グループは、当社、子会社7社、関連会社4社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である(株)九創、新総建設(株)、大丸防音(株)と他3社が施工協力を行い、当社は工事の一部を発注しております。

不動産事業等 当社は不動産事業等を営んでおり、連結子会社である(株)ヘルスエンタープライズ、(株)都市空間と他1社、並びに持分法適用関連会社である田浦開発(株)、門司港開発(株)が同様に不動産事業等を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、経営の効率化・合理化を推進し、経営体制の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する事項

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉え、長期安定的な配当の継続を利益配分の基本にするとともに、健全な経営基盤の維持を目的とした財務体質の改善と、競争力の強化のための技術開発に資するため、内部留保の充実に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、市場の縮小による競争激化のなか、下記の項目を基本方針として、業績の向上に努めてまいります。

- ・ 事業規模に見合った体制への変革
- ・ 技術力、営業力の強化による安定的な受注の確保
- ・ 経費の削減および財務体質の強化
- ・ 法令遵守および安全管理の徹底
- ・ 提携先との相互補完による競争力の強化

(4) 会社の中長期的な経営戦略

当社は、経営基盤強化のため、安定的な受注の確保と収益力の強化をめざすとともに、生産効率の改善と業務の合理化・効率化を推し進めてまいります。

その一環として、当社がこれまで培った実績と技術で、社会的ニーズの高い環境関連事業、社会福祉関連事業、PFI事業等の新しい分野についても積極的に取り組んでまいります。

また、顧客の満足度を高め、信頼を得ることを目的とした「若築ブランドの再生」を実現するため、アクションプランを策定し、技術力の向上、技術営業力の強化を推進しております。

経費の削減および財務体質の強化の観点からは、徹底したコスト管理を実施するとともに有利子負債の軽減を目指してまいります。

再建支援のため出資参加いたしました佐藤工業株式会社との業務連携につきましては、技術交流や資産の相互利用等の相互補完体制の確立・強化に取り組んでおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に対応するため、取締役会につきましては、取締役の員数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことが出来る経営体制をとるとともに、適切な開示を行うことにより、経営の透明性、健全性の確保に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関するその施策の実施状況

- ・ 取締役会は原則月1回開催し、法令及び定款に定められた事項ならびに経営に関する重要事項について審議、決定を行うとともに、取締役および執行役員の業務執行状況を監督しております。
- ・ 平成13年6月以降執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化を図っております。
- ・ 監査役につきましては、従来より半数を社外監査役とし、取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧および実地監査を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しております。
- ・ 企業倫理および法令遵守の徹底をはかるため、企業行動規範を制定しております。
- ・ 内部統制部門としては本社組織としてコンプライアンス室を設置しており、業務監査の実施等により法令遵守の徹底と企業倫理の確立を図っております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等、長く続いた景気低迷から緩やかな回復の兆しが見受けられるようになりました。しかしながら、原油価格の高騰等からくる景気減速懸念や年金問題等、一部に不安材料もあり、先行きの不透明感も完全には払拭されておられません。

建設業界におきましては、国及び地方公共団体の厳しい財政状況から公共事業の削減政策に変化は見られず、建設投資全体の減少が続く中、厳しい状況で推移いたしました。

当連結グループはこのような状況の下で、安定的な受注の確保と工事採算性の向上のため経費削減等の懸命な努力を続けてまいりました。

当期の業績につきましては、当社（単独）の受注高は356億円（前年同期比13.1%増）、連結売上高は297億円（前年同期比7.0%減）となりました。その結果、営業利益は0.6億円（前年同期比86.9%減）と減少しましたが、主に持分法適用関連会社の業績向上により、経常利益は22.8億円（前年同期比1173.9%増）、当期純利益は23.4億円（前年同期比1731.9%増）とそれぞれ増加しました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資の削減等により依然として厳しい状態が続いています。このような状況の下、当連結グループの売上高は276億円（前年同期比3.5%減）、営業損失は6.5億円（前年同期は営業損失0.4億円）となりました。営業損失となりましたのは、主に売上高の計上が下半期に偏る業種的な季節変動要因によるためであります。

(不動産事業等)

不動産事業等を取りまく環境も依然として厳しい状況であり、市況は低迷したままであります。このような状況の下、不動産販売・賃貸を中心に堅実な営業活動を行った結果、当連結グループの売上高は21億円（前年同期比36.5%減）、営業利益は7.2億円（前年同期比34.0%増）となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において、先行きに対する不安感から設備投資、個人消費はともに低迷が続くものと思われれます。

建設業界におきましても、市場全体の縮小傾向が続き、厳しさを増すことが予想され、不動産事業等におきましても、市況の急速な回復は難しいものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当連結グループの平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高900億円、経常利益43億円、また純利益35億円を予想しております。

なお、配当金（当社）につきましては、1株につき年3円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が23.7億円となりましたが、未成工事支出金が増加したこと等により4.4億円の資金の減少(前年同期は27.7億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に貸付による支出等により5.6億円の資金の減少(前年同期は8.6億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金が増加したものの、約定返済をすすめた結果、3.1億円の資金の減少(前年同期は22.3億円の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は期首残高から13.2億円減少し、104.1億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
自己資本比率	21.7%	25.4%	24.2%
時価ベースの自己資本比率	10.9%	13.0%	12.2%
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

4- (1) . 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	12,173		10,560		11,858	
受取手形・完成工 事未収入金等		18,792		18,543		28,587	
販売用不動産	1	11,286		11,903		12,553	
未成工事支出金		29,663		26,083		15,679	
不動産事業等支出 金		7,928		7,907		6,587	
繰延税金資産		2,415		2,449		2,444	
その他		7,802		6,021		7,931	
貸倒引当金		106		95		132	
流動資産合計		89,956	64.4	83,374	61.1	85,510	63.0
固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物	1	12,031		11,937		11,963	
機械・運搬具・ 工具器具備品		5,630		5,087		5,053	
船舶		7,282		7,087		7,321	
土地	1	20,984		20,415		20,627	
建設仮勘定		7		12		2	
減価償却累計額		16,191		16,008		16,004	
有形固定資産計		29,745		28,532		28,963	
2.無形固定資産		141		164		161	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		7,608		11,975		9,893	
繰延税金資産		8,152		7,294		7,031	
その他		4,769		5,467		4,625	
貸倒引当金		660		464		481	
投資その他の資産 計		19,870		24,273		21,070	
固定資産合計		49,756	35.6	52,970	38.9	50,194	37.0
繰延資産		51	0.0	47	0.0	41	0.0
資産合計		139,764	100	136,393	100	135,745	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未 払金等		28,264		24,951		33,448	
社債(1年以内償 還予定)		392		652		392	
短期借入金	1	27,228		25,553		27,585	
未払法人税等		82		113		73	
未成工事受入金等		22,367		19,780		11,577	
賞与引当金		512		411		524	
完成工事補償引当 金		37		20		35	
その他		3,831		4,463		5,235	
流動負債合計		82,716	59.2	75,946	55.7	78,872	58.1
固定負債							
社債		1,568		2,216		1,372	
長期借入金	1	17,348		15,986		15,024	
退職給付引当金		5,107		5,034		5,061	
役員退職慰労引当 金		298		214		321	
開発事業損失引当 金		-		260		260	
その他		2,134		1,895		1,862	
固定負債合計		26,456	18.9	25,606	18.7	23,901	17.6
負債合計		109,172	78.1	101,553	74.4	102,774	75.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		220	0.2	248	0.2	186	0.1
(資本の部)							
資本金		15,431	11.0	15,431	11.3	15,431	11.4
資本剰余金		16,080	11.5	16,086	11.8	16,080	11.9
利益剰余金		903	0.7	2,652	2.0	698	0.5
土地再評価差額金		1,802	1.3	1,819	1.3	1,750	1.3
その他有価証券評価 差額金		217	0.2	838	0.6	1,081	0.8
自己株式	1	2,256	1.6	2,237	1.6	2,257	1.7
資本合計		30,372	21.7	34,591	25.4	32,784	24.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		139,764	100	136,393	100	135,745	100

4- (2) . 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		28,606		27,609		86,661	
不動産事業等売上高		3,353	31,959	2,098	29,708	6,660	93,322
売上原価							
完成工事原価		26,758		26,542		81,778	
不動産事業等売上原価		2,538	29,297	1,088	27,630	5,543	87,321
売上総利益							
完成工事総利益		1,847		1,067		4,883	
不動産事業等総利益		814	2,662	1,010	2,077	1,117	6,000
販売費及び一般管理費	1		2,170		2,013		4,069
営業利益			491		64		1,930
営業外収益							
受取利息		34		29		59	
受取配当金		50		55		68	
持分法による投資利益		3		2,542		1,141	
保険収入		36		-		45	
その他		37	161	76	2,702	78	1,393
営業外費用							
支払利息		453		468		954	
その他		19	473	16	484	52	1,006
経常利益			179		2,282		2,317
特別利益							
前期損益修正益	2	181		201		216	
固定資産売却益	3	2		33		10	
投資有価証券売却益		297		-		319	
その他		11	493	27	263	12	559

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
前期損益修正損		67		22		82				
固定資産売却損	4	24		41		61				
固定資産除却損	5	49		26		57				
投資有価証券売却 損		23		-		23				
損害賠償金		-		48		-				
その他		27	193	0.6	31	170	0.6	134	359	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			478	1.5		2,375	8.0		2,516	2.7
法人税、住民税及 び事業税		98			89		140			
法人税等調整額		233	331	1.0	54	35	0.1	704	845	0.9
少数株主利益			19	0.1		-	-		-	-
少数株主損失			-	-		9	0.0		12	0.0
中間(当期)純利 益			128	0.4		2,349	7.9		1,683	1.8

4- (3) . 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			16,080		16,080		16,080
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		-	-	6	6	-	-
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			16,080		16,086		16,080
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			668		698		668
利益剰余金増加高							
1 土地再評価差額金取 崩額		0		-		47	
2 中間(当期) 純利益		128	129	2,349	2,349	1,683	1,731
利益剰余金減少高							
1 株主配当金		364		326		364	
2 土地再評価差額金取 崩額		-	364	69	395	-	364
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			903		2,652		698

4- (4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		478	2,375	2,516
減価償却費		414	344	862
貸倒引当金の増加・ 減少()額		170	53	323
退職給付引当金の増 加・減少()額		71	27	117
その他引当金の増 加・減少()額		102	252	467
受取利息及び受取配 当金		84	84	127
支払利息		453	468	954
持分法による投資損 失・利益()		3	2,542	1,141
有価証券・投資有価 証券売却損・益 ()		274	23	295
有価証券・投資有価 証券評価損・益 ()		1	-	1
固定資産除売却損・ 益()		72	34	107
損害賠償金		-	48	-
売上債権の減少・増 加()額		10,811	10,043	1,016
未成工事支出金の減 少・増加()額		11,564	10,402	2,420
たな卸資産の減少・ 増加()額		1,254	669	1,330
仕入債務の増加・減 少()額		7,756	8,497	2,572
未成工事受入金の増 加・減少()額		6,680	8,203	4,109
その他資産の減少・ 増加()額		2,005	1,855	1,878
その他負債の増加・ 減少()額		4,481	790	2,629

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
その他		33	56	322
小計		2,303	87	376
利息及び配当金の受 取額		79	97	120
利息の支払額		477	488	952
損害賠償金の支払額		-	48	-
法人税等の支払額		73	96	125
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,776	448	1,333
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		295	181	545
有形固定資産の売却 による収入		116	268	359
投資有価証券の取得 による支出		1,035	83	1,048
投資有価証券の売却 による収入		1,266	259	1,610
貸付けによる支出		1,019	904	1,283
貸付金の回収による 収入		3	75	6
その他		101	2	467
投資活動によるキャッ シュ・フロー		863	562	434
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増加・ 減少()額		1,486	2,220	1,174
長期借入れによる収 入		6,074	3,757	6,389
長期借入金の返済に よる支出		2,179	2,606	4,772
社債の発行による収 入		1,898	1,279	1,898
社債の償還による支 出		-	196	196
配当金の支払額		365	324	366
自己株式の取得によ る支出		1,707	0	1,707

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,232	311	69
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	0	6
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		1,409	1,322	1,705
現金及び現金同等物期 首残高		13,440	11,735	13,440
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		12,031	10,412	11,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間 (株)ヘルスエンタープライズ 非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間 (株)ヘルスエンタープライズ 非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株) なお、佐藤工業(株)は、株式を取得したため、当中間連結会計期間から、持分法を適用しております。 持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック 持分法非適用の関連会社名 旭建設(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株) 持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック 持分法非適用の関連会社名 旭建設(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株) なお、佐藤工業(株)は、株式を取得したため、当連結会計年度から、持分法を適用しております。 持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック 持分法非適用の関連会社名 旭建設(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は当社と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は当社と同一であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として建物については定額法、その他については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,656百万円であります。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,798百万円であります。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,805百万円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。	完成工事補償引当金 同左	完成工事補償引当金 同左
	退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	開発事業損失引当金 同左	開発事業損失引当金 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は8,804百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は9,259百万円であります。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、「工期1年以上かつ請負金額10億円以上」の工事について工事進行基準を採用しておりましたが、当中間連結会計期間における新規受注工事より、「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」の工事に適用範囲を変更いたしました。この変更は、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の更なる適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間におけるこの変更による影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は17,391百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,541</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金115百万円を第三者の借入金115百万円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,765</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table>		百万円	販売用不動産	374	建物	853	土地	1,545	自己株式	44	計	2,818		百万円	短期借入金	100	長期借入金	4,541	(1年以内返済予定額を含む)			百万円	門司港開発㈱	2,378	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358	その他	229	計	5,765		百万円	受取手形割引高	261	受取手形裏書譲渡高	270	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金96百万円を第三者の借入金96百万円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,208</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table>		百万円	販売用不動産	197	建物	844	土地	1,545	計	2,588		百万円	長期借入金	4,293	(1年以内返済予定額を含む)			百万円	門司港開発㈱	2,220	北九州市吉志土地区画整理組合	2,470	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338	その他	179	計	5,208		百万円	受取手形割引高	248	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,644</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金96百万円を第三者の借入金96百万円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,667</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>		百万円	販売用不動産	197	建物	856	土地	1,545	自己株式	44	計	2,644		百万円	短期借入金	100	長期借入金	3,837	(1年以内返済予定額を含む)			百万円	門司港開発㈱	2,299	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338	その他	229	計	5,667		百万円	受取手形割引高	279	受取手形裏書譲渡高	42
	百万円																																																																																																													
販売用不動産	374																																																																																																													
建物	853																																																																																																													
土地	1,545																																																																																																													
自己株式	44																																																																																																													
計	2,818																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
短期借入金	100																																																																																																													
長期借入金	4,541																																																																																																													
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																														
	百万円																																																																																																													
門司港開発㈱	2,378																																																																																																													
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																																																																													
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358																																																																																																													
その他	229																																																																																																													
計	5,765																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
受取手形割引高	261																																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	270																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
販売用不動産	197																																																																																																													
建物	844																																																																																																													
土地	1,545																																																																																																													
計	2,588																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
長期借入金	4,293																																																																																																													
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																														
	百万円																																																																																																													
門司港開発㈱	2,220																																																																																																													
北九州市吉志土地区画整理組合	2,470																																																																																																													
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338																																																																																																													
その他	179																																																																																																													
計	5,208																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
受取手形割引高	248																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
販売用不動産	197																																																																																																													
建物	856																																																																																																													
土地	1,545																																																																																																													
自己株式	44																																																																																																													
計	2,644																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
短期借入金	100																																																																																																													
長期借入金	3,837																																																																																																													
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																														
	百万円																																																																																																													
門司港開発㈱	2,299																																																																																																													
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																																																																													
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338																																																																																																													
その他	229																																																																																																													
計	5,667																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
受取手形割引高	279																																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	42																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 572</p> <p>賞与引当金繰入額 87</p> <p>退職給付費用 97</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 28</p> <p>地代家賃 233</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 555</p> <p>賞与引当金繰入額 62</p> <p>退職給付費用 89</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21</p> <p>地代家賃 220</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 1,166</p> <p>賞与引当金繰入額 102</p> <p>退職給付費用 179</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 51</p> <p>地代家賃 456</p>
<p>2 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 156</p>	<p>2 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 159</p>	<p>2 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 173</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械・運搬具・工具器具 1</p> <p>備品</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>合計 2</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 32</p> <p>機械・運搬具・工具器具備品 0</p> <hr/> <p>合計 33</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 8</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>合計 10</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 11</p> <p>土地 12</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>合計 24</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>船舶 22</p> <p>土地 18</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>合計 41</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 33</p> <p>土地 23</p> <p>その他 4</p> <hr/> <p>合計 61</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 47</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>合計 49</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 25</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>合計 26</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 48</p> <p>機械・運搬具・工具器具備品 7</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>合計 57</p>
<p>6 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p>	<p>6 同左</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金預金勘定 12,173	現金預金勘定 10,560	現金預金勘定 11,858
預入期間が3か月を超える定期預金 167	預入期間が3か月を超える定期預金 148	預入期間が3か月を超える定期預金 148
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「その他」) 25	現金及び現金同等物 10,412	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「その他」) 25
現金及び現金同等物 12,031		現金及び現金同等物 11,735

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
その他	2	2	0	-	-	-	2	2	0
合計	2	2	0	-	-	-	2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,371	4,736	365	4,241	5,655	1,413	4,303	6,126	1,823
合計	4,371	4,736	365	4,241	5,655	1,413	4,303	6,126	1,823

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
非公募特別債(百万円)	254	-	-
その他(百万円)	-	2	-

(2) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (百万円)	1,325	1,347	1,326
その他(百万円)	25	-	25

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当社及び連結子会社は、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,606	3,353	31,959	-	31,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	42	68	(68)	-
計	28,632	3,395	32,028	(68)	31,959
営業費用	28,681	2,855	31,536	(68)	31,467
営業利益(損失)	48	539	491	-	491

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,609	2,098	29,708	-	29,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	58	87	(87)	-
計	27,638	2,156	29,795	(87)	29,708
営業費用	28,297	1,433	29,731	(87)	29,644
営業利益(損失)	659	723	64	-	64

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,661	6,660	93,322	-	93,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	214	214	(214)	-
計	86,661	6,874	93,536	(214)	93,322
営業費用	85,496	6,108	91,605	(214)	91,391
営業利益	1,165	765	1,930	-	1,930

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。